

【参 考 资 料】

平成26年度補正予算の概要 (雇用均等・児童家庭局)

1. 「待機児童解消加速化プラン」の推進 **120億円**

「待機児童解消加速化プラン」に基づき、待機児童解消に意欲のある自治体を強力に支援するため、平成27年度における保育所等の整備を一部前倒しして、1万人分の施設整備に要する経費について支援する。

2. 子育て世代包括支援センターの整備 **2.5億円**

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対しての総合的相談支援を提供するワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）の整備を行うとともに、退院直後の母子への心身のケア等を行う産後ケア事業など、平成27年度における地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための事業を前倒しして、50市町村分の運営費及び改修費について支援する。

3. 児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化 **6.2億円**

児童相談所全国共通ダイヤル（0570-064-000）について、覚えやすい番号にすることで、広く一般に周知し、子育てに悩みを抱える者、児童虐待を発見した者が児童相談所に適切に相談・通告ができるよう、3桁化する。

4. 児童養護施設等の耐震化等整備の推進 **8.8億円**

今後想定される大規模災害等に備え、自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等の防災対策を推進するため、地震防災上倒壊等の危険性のある建物の耐震化等を図るための改築又は補強等の整備に要する経費について支援する。

5. 児童保護費負担金等の追加財政措置

99億円

平成 26 年人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に伴う児童福祉施設等の職員の給与改善等について、所要の追加財政措置を行う。

平成27年度予算案の概要 (雇用均等・児童家庭局)

子ども・子育て支援新制度の実施による教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実、「待機児童解消加速化プラン」に基づく保育所等の受入児童数の拡大、「放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの拡充、母子保健医療対策の強化、社会的養護の充実、ひとり親家庭支援の推進などにより、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

また、女性の活躍推進に向けて、ポジティブ・アクションの取組を推進するとともに、育児等を行う労働者の仕事と家庭の両立支援策を推進する。さらに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保などにより、安心して働くことのできる環境を整備する。

《主要事項》

第1 子どもを産み育てやすい環境づくり

- ☆ 子ども・子育て支援新制度の実施（内閣府予算）
 - 1 待機児童解消に向けた取組
 - 2 母子保健医療対策の強化
 - 3 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実
 - 4 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進
 - 5 仕事と子育ての両立支援（後掲）

第2 女性の活躍推進と安心して働くことのできる環境整備

- 1 女性の活躍推進
- 2 仕事と子育ての両立支援
- 3 パートタイム労働者対策の推進（再掲）
- 4 多様な働き方に対する支援の充実（一部再掲）

第3 自立した生活の実現と暮らしの安心確保

子育て世帯臨時特例給付金

第4 東日本大震災からの復興への支援

- 1 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援
- 2 被災した子どもに対する支援（復興庁所管）

《予算額》

(単位：億円)

| 会計区分 | 平成 26 年度 当初予算額 | 平成 27 年度 予 算 案 | 増▲減額 | 伸び率 |
|---|-------------------|-------------------|-------|--------|
| 一般会計 | 4, 4 3 2 | 4, 8 7 1 | 4 3 9 | +9.9% |
| ※2 平成27年度子ども・子育て 支援新制度関係予算として内閣 府へ2兆1, 375億円を計上 | | | | |
| 労働保険特別会計 | 1 0 4 | 9 0 | ▲1 4 | ▲13.5% |
| 労災勘定 | 2. 9 | 2. 8 | ▲0. 1 | ▲3.4% |
| 雇用勘定 | 1 0 1 | 8 7 | ▲1 4 | ▲13.9% |
| 東日本大震災復興 特別会計 | 4 6 | 1 7 | ▲2 9 | ▲62.3% |

※1 数値は端数処理の関係上一致しないものがある。

※2 子ども・子育て支援新制度の施行（平成27年度4月予定）に伴い、雇用均等・児童家庭局予算の一般会計の一部と年金特別会計子どものための金銭の給付勘定（新制度施行後は子ども・子育て支援勘定）については、平成27年度から内閣府予算として計上される。

平成27年度における社会保障・税一体改革による社会保障の充実

- ・子ども・子育て支援の充実：（公費）5, 127億円
 - 子ども・子育て支援新制度の実施：（公費）4, 844億円（内閣府予算）
 - 児童入所施設措置費：（公費）283億円（厚生労働省予算）
- ・小児慢性特定疾病医療費：（公費）325億円
 - 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費：（公費）19億円

第1 子どもを産み育てやすい環境づくり

☆子ども・子育て支援新制度の実施（一部新規）（社会保障の充実）

内閣府予算 2兆1,375億円

すべての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体となり、教育・保育、地域の子育て支援の量及び質の充実を図る。（平成27年4月施行予定）

○子どものための教育・保育給付

- ・施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育所に係る運営費）
- ・地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費） 等

○地域子ども・子育て支援事業

市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援。

- ・利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業 等

○子どものための現金給付

- ・児童手当

（参考）子ども・子育て支援新制度における量及び質の充実（社会保障の充実）

○量的拡充（待機児童解消加速化プランの推進等）

市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育、幼児教育、地域の子ども・子育て支援の事業量の計画的な拡充を図る。

○質の改善

子ども・子育て支援新制度の基本理念である、質の高い教育・保育、地域の子ども・子育て支援の実現のため、以下の改善を実施する。

■教育・保育関係

- ・3歳児に対する職員の改善
- ・職員の定着・確保のための給与の改善
- ・保育標準時間認定に対応した職員配置の改善
- ・研修機会の充実
- ・小規模保育の体制強化
- ・減価償却費、賃借料の算定 など

■地域の子ども・子育て支援関係

- ・放課後児童クラブの充実
- ・病児・病後児保育の充実
- ・利用者支援事業の推進 など

1 待機児童解消に向けた取組

(平成 26 年度当初予算額) (平成 27 年度予算案)

1, 349 億円 → 919 億円

(1) 待機児童解消策の推進など保育の充実【一部新規】(別添2)

892 億円(1, 349 億円)

待機児童の解消を図るため、「待機児童解消加速化プラン」の取組を強力に進め、保育所等の施設整備や小規模保育等の改修による受入児童数の拡大を図る。

また、「保育士確保プラン」に基づき、保育士・保育所支援センターの機能を強化し、離職した保育士に対する定期的な再就職支援を実施するなど、保育士確保対策を推進する。

(参考)【平成 26 年度補正予算】

○ 待機児童解消加速化プランの推進(保育所等の緊急整備) 120 億円

「待機児童解消加速化プラン」に基づき、待機児童解消に意欲のある自治体を強力に支援するため、平成 27 年度における保育所等の整備を、一部前倒しして行う。

(2) 放課後児童対策の充実(一部社会保障の充実)(再掲)

内閣府予算575億円(332億円)

小学校入学後の児童の総合的な放課後対策を講ずるため、「放課後子ども総合プラン」に基づき、保育の利用者が引き続き就学後も利用できるよう、放課後児童クラブの計画的な整備等を図る。

※子ども・子育て支援新制度(平成 27 年 4 月予定)の施行に伴い、内閣府予算に計上。

(3)「子育て支援員」研修制度の創設【新規】

6.5 億円

幅広い子育て支援分野において、経験豊かな地域の人材が幅広く活躍できるよう、必要な研修を受講した場合に「子育て支援員」として認定する仕組みを創設し、新たな担い手となる人材の確保等を図る。

2 母子保健医療対策の強化

188億円 → 364億円

(1) 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化 151億円(11億円)

①妊娠・出産包括支援事業の展開(別添3)

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の整備を行うとともに、退院直後の母子への心身のケア等を行う産後ケア事業など、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。

(参考)【平成26年度補正予算】

○ 子育て世代包括支援センターの整備 2.5億円

若い世代が安心して妊娠・出産、子育てができる環境の実現が必要であり、早急に地域において子育て世帯の安心感を醸成する必要があることから、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の整備について、平成26年度補正予算に計上し、前倒しして実施する。

②不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用等の助成を行う。

(2) 慢性的な疾病を抱える児童などへの支援【一部新規】(一部社会保障の充実) 175億円(139億円)

平成26年5月に成立した「児童福祉法の一部を改正する法律」を踏まえ、平成27年1月から、慢性的な疾病を抱える児童等について、新たな公平かつ安定的な医療費助成の制度を確立し、患児家庭の医療費の負担軽減を図る。

また、慢性的な疾病を抱える児童等の自立を促進するため、療養生活に係る相談や地域の関係者が一体となって自立支援を行うための事業を行う。

さらに、小児期から成人期への円滑な医療の移行を実施するためのモデル事業を行う。

3 児童虐待・DV対策、社会的養護の充実

1, 053億円 → 1, 203億円

(1) 児童虐待防止対策の推進、社会的養護の充実

1, 181億円(1, 032億円)

① 児童虐待防止対策の推進【一部新規】

児童相談所等の専門性の確保・向上を図り、相談機能を強化するとともに、市町村に対する支援・連携強化を図る。特に、児童相談所の夜間休日の相談体制の充実、要保護児童対策地域協議会に登録されている児童等の情報を関係者が共有するシステムの構築、一時保護所で保護されている児童に対する学習指導の充実を図る。

② 家庭的養護の推進【一部新規】(一部社会保障の充実)

虐待を受けた子どもなど社会的養護が必要な子どもを、より家庭的な環境で育てることができるよう、児童養護施設等におけるケア単位の小規模化・地域分散化等、家庭的養護の推進を図るため、職員配置の改善(5.5:1→4:1等)や民間児童養護施設の職員給与等の改善を行う。

また、里親登録されているが、児童を委託されていない里親(未委託里親)に対して、委託に向けたトレーニングを実施する事業を創設するなどにより、里親・ファミリーホームへの委託の推進を図る。

既存の建物の賃借料や施設整備費に対する助成を引き続き行い、グループホーム、小規模グループケア等の実施を推進する。

③ 被虐待児童などへの支援の充実【一部新規】

児童養護施設等退所後の社会的自立につなげるため、児童入所施設措置費等において、児童養護施設入所児童等に対する学習支援の充実を図る。

また、退所児童等のアフターケアの充実や児童家庭支援センターの箇所数の増を図る。

(参考)【平成26年度補正予算】

○ 児童養護施設等の耐震化等整備の推進

8.8億円

自力避難が困難な児童が多数入所する児童養護施設等における防災対策等の推進のため、耐震化等に要する費用の補助を行う。

○ 児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化

6.2億円

児童相談所全国共通ダイヤルについて、広く一般に周知し、子育てに悩みを抱える者、児童虐待を発見した者が児童相談所に適切に相談・通告ができるようにする。

(2)配偶者からの暴力(DV)防止など婦人保護事業の推進(一部再掲)
69億円(59億円)

配偶者からの暴力(DV)被害者等に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進する。

4 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進

1, 887億円 → 1, 845億円

(1)ひとり親家庭への就業・生活支援など総合的な支援体制の強化【一部新規】
75億円(92億円)

ひとり親家庭の自立を支援し、子どもの貧困対策にも資するものとして、就業支援、子育て・生活支援、養育費確保支援などを総合的に推進する。

特に、ひとり親家庭の子どもに対する学習支援を充実するとともに、ひとり親の就業機会や転職機会を広げるために、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施や在宅就業推進事業の充実を図る。

(2)自立を促進するための経済的支援 **1, 762億円(1, 787億円)**

ひとり親家庭の自立を促進するため、児童扶養手当の支給や技能習得等に必要な資金など母子父子寡婦福祉資金の貸付けによる経済的支援を行う。

(3)女性のライフステージに対応した活躍支援(後掲)
8.3億円(8.5億円)

5 仕事と子育ての両立支援(後掲)

87億円 → 72億円

第2 女性の活躍推進と安心して働くことのできる環境整備

1 女性の活躍推進

17億円 → 17億円

(1) 女性の活躍推進のための積極的取組の推進

8.5億円 (8.4億円)

個々の企業で女性が活躍しやすい職場環境整備を一層促進することを目的に従来の助成金を見直し、女性の活躍に向けた取組を行い、目標を達成した場合に助成金を支給する。

また、女性の登用状況等に関する企業情報の総合データベース化を図り、女性の活躍推進に積極的な企業に対する求職が増えるように環境整備を図る。

(2) 女性のライフステージに対応した活躍支援

8.3億円 (8.5億円)

子育て等により離職した女性の再就職を支援するため、託児付き再就職支援セミナーを拡充するとともに、非正規雇用で働く女性の処遇改善に向け、「働く女性の処遇改善プラン」等に基づき、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保やキャリアアップ支援を推進する。

2 仕事と子育ての両立支援

87億円 → 72億円

労働者の育休取得・職場復帰を図るため、育休復帰支援プランの策定支援を行うとともに、期間雇用者の育児休業取得を促進するため、中小企業団体等で活動する育休復帰プランナーの養成を目的とした研修内容の充実、育児休業中の代替要員の確保を行う事業主のコスト負担の軽減等を目的とした助成金制度の拡充などにより、引き続き労働者の円滑な育休取得・職場復帰を図る。

また、男性の育児参加を促進するため、「イクボスアワード」の実施等、イクメンプロジェクトを推進する。

3 パートタイム労働者対策の推進 (再掲)

8億円 → 8億円

パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等を推進するため、改正パートタイム労働法の周知、指導等により、改正法の着実な履行確保を図るとともに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保に向けた事業主の取組を支援し、あわせてパートタイム労働者のキャリアアップ支援等を行う。

4 多様な働き方に対する支援の充実（一部再掲）

5. 9億円 → 5. 6億円

ライフスタイル・ライフステージに応じた多様な働き方の実現できる短時間正社員制度の導入・定着を支援するため、ノウハウの提供や制度導入に係るセミナーの実施等を行う。

また、「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」の周知や、在宅就業者や発注者等を対象としたセミナーの開催等の支援事業、良質なテレワークの普及に向けての事業等を実施する。

第3 自立した生活の実現と暮らしの安心確保

子育て世帯臨時特例給付金

587億円

消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行うこととし、市町村に対する給付費及び円滑な支給に必要な事務費の補助等を行う。

〔給付対象及び給付額〕

- ・ 平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く。）の受給者及び要件を満たす者に係る児童手当の対象児童一人につき3千円

第4 東日本大震災からの復興への支援

1 児童福祉施設等の災害復旧に対する支援

5.7億円 → 17億円

東日本大震災で被災した児童福祉施設等のうち、各自治体の復興計画で、平成27年度に復旧が予定されている施設等の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

2 被災した子どもに対する支援（復興庁所管）【新規】

被災者健康・生活支援総合交付金59億円の内数

復興のステージが進展する中、被災自治体のニーズに応じた、より柔軟で効果的な支援を実施できるよう、1つの事業計画の下で、被災自治体における被災者の見守り・コミュニティ形成支援、被災した子どもに対する支援の取組を一体的に支援する「被災者健康・生活支援総合交付金」を創設。

被災した子どもに対する支援として、避難生活の長期化等に伴う心身の健康面への影響等を踏まえ、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケアなど、総合的な支援を行う。

平成27年度 児童福祉関係主要行事等予定表

| 月 | 主 要 行 事 等 名 | 開 催 日 | 日数 | 開 催 場 所 | 所管部署 |
|---------------------|----------------------------|------------------|---------|--------------------|--------------------|
| 4月 | 第47回 愛育班員全国大会 | 15日 | 1日 | 東京都港区 | 母子保健課 |
| | 児童相談所長研修<前期> | 21日 ~ 23日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | こいのぼり掲揚式 | 27日 | 1日 | 厚生労働省 | 育成環境課 |
| | 全国自立援助ホーム協議会ホーム長研修会 | 27日 ~ 28日 | 2日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 児童福祉文化賞発表会 | 29日 | 1日 | 東京都新宿区 | 育成環境課 |
| 5月 | 児童福祉週間 | 5日 ~ 11日 | 7日 | — | 育成環境課 |
| | 児童福祉文化賞表彰式 | 11日 | 1日 | 厚生労働省 | 育成環境課 |
| | テーマ別研修「児童虐待と性的問題」 | 13日 ~ 14日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 児童相談所・児童心理治療施設・医療機関等医師専門研修 | 21日 ~ 22日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 健全育成専門研修会 | 22日 | 1日 | 東京都千代田区 | 育成環境課 |
| | 全国児童自立支援施設長会議 | 28日 ~ 29日 | 2日 | 沖縄県 | 家庭福祉課 |
| | 全国情緒障害児短期治療施設長会議（1回目） | 28日 ~ 29日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 家庭福祉課 |
| 6月 | 保育新制度セミナー（福岡県福岡市） | 1日 | 1日 | 福岡県福岡市 | 保育課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第59回ステップI | 1日 ~ 5日 | 5日 | 和歌山県白浜町 | 保育課 |
| | 地域虐待対応研修企画者養成研修 | 2日 ~ 5日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 保育新制度セミナー（大阪府大阪市） | 8日 | 1日 | 大阪府大阪市 | 保育課 |
| | 児童厚生員等基礎研修会（東京会場1） | 9日 ~ 12日 | 4日 | 東京都渋谷区 | 育成環境課 |
| | 児童福祉関係職員継続研修（Web研修） | 10日 ~ 11日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 保育新制度セミナー（神奈川県横浜市） | 11日 | 1日 | 神奈川県横浜市 | 保育課 |
| | 第37回全国母子生活支援施設職員研修会 | 17日 ~ 19日 | 3日 | 大阪府 | 家庭福祉課 |
| | 第58回全国私立保育園研究大会 | 17日 ~ 19日 | 3日 | 鳥取県鳥取市 | 保育課 |
| | 児童相談所児童福祉司指導者基礎研修 | 23日 ~ 26日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 日本保育協会第29回保育を高める研究集会 | 24日 ~ 26日 | 3日 | 石川県 | 保育課 |
| | 保育所・認定こども園 保健・衛生専門研修会 | 29日 ~ 30日 | 2日 | 神奈川県横浜市 | 保育課 |
| | 児童厚生員等基礎研修会（神戸会場） | 30日 ~ 3日 | 4日 | 兵庫県神戸市 | 育成環境課 |
| | 全国婦人保護施設長等研究協議会 | 未定 | 2日 | 和歌山県 | 家庭福祉課 |
| 7月 | 全国児童家庭支援センター協議会実務者研修会 | 1日 ~ 3日 | 3日 | 神奈川県 | 家庭福祉課 |
| | 第56回関東ブロック保育研究大会 | 2日 ~ 3日 | 2日 | 静岡県静岡市 | 保育課 |
| | 保育21世紀セミナー2015 | 3日 ~ 4日 | 2日 | 神奈川県横浜市 | 保育課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第21回ステップIII | 6日 ~ 10日 | 5日 | 長野県軽井沢町 | 保育課 |
| | 児童相談所児童福祉司スーパーバイザー研修 | 7日 ~ 10日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 近畿ブロック保育研究集会 | 9日 ~ 10日 | 2日 | 京都府京都市 | 保育課 |
| | 四国ブロック保育研究大会 | 9日 ~ 10日 | 2日 | 香川県丸亀市 | 保育課 |
| | 第56回東海北陸保育研究大会 | 14日 ~ 15日 | 2日 | 愛知県名古屋 | 保育課 |
| | 第59回全国乳児院研修会 | 15日 ~ 17日 | 3日 | 岩手県 | 家庭福祉課 |
| | 第2回九州保育三団体研究大会 | 15日 ~ 17日 | 3日 | 佐賀県唐津市 | 保育課 |
| | 地域虐待対応合同研修（山梨県） | 23日 ~ 24日 | 2日 | 山梨県（子どもの虹情報研修センター） | 総務課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第19回ステップアップ | 30日 ~ 31日 | 2日 | 東京都台東区 | 保育課 |
| | 全国婦人相談所長及び婦人保護主管係長会議 | 未定 | 2日 | 厚生労働省 | 家庭福祉課 |
| | 保育所長専門講座 プログラム(3) | 未定 | 3日 | 東京都 | 保育課 |
| | 8月 | 教育機関・児童相談所職員合同研修 | 4日 ~ 5日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） |
| 全国情緒障害児短期治療施設職員研修会 | | 5日 ~ 7日 | 3日 | 岡山県 | 家庭福祉課 |
| 第10回ファミリーホーム研究全国大会 | | 22日 ~ 23日 | 2日 | 大分県 | 家庭福祉課 |
| 第66回全日本少年野球大会 | | 24日 ~ 26日 | 3日 | 岐阜県 | 家庭福祉課 |
| 児童虐待対応母子保健関係職員指導者研修 | | 25日 ~ 28日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| 公立保育所トップセミナー | | 28日 ~ 29日 | 2日 | 東京都（予定） | 保育課 |
| 全国児童福祉主管課長・児童相談所長会議 | | 未定 | 1日 | 厚生労働省 | 総務課 |

平成27年度 児童福祉関係主要行事等予定表

| 月 | 主 要 行 事 等 名 | 開 催 日 | 日数 | 開 催 場 所 | 所管部署 |
|-----|----------------------------------|-------------|----|--------------------|-------|
| 9月 | 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（西日本） | 3日 ～ 4日 | 2日 | 大阪府 | 家庭福祉課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第60回ステップⅠ | 7日 ～ 11日 | 5日 | 滋賀県米原市 | 保育課 |
| | 児童相談所児童心理司スーパーバイザー研修 | 8日 ～ 11日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 児童厚生員等基礎研修会（東京会場2） | 10日 ～ 13日 | 4日 | 東京都渋谷区 | 育成環境課 |
| | 園長セミナー2015 in 清里 | 16日 ～ 18日 | 3日 | 山梨県北杜市 | 保育課 |
| | 児童心理治療施設（情短）職員指導者研修 | 29日 ～ 10月1日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 中堅児童厚生員等研修会（東京会場1） | 29日 ～ 10月2日 | 4日 | 東京都渋谷区 | 育成環境課 |
| | 全国児童自立支援施設職員研修会 | 30日 ～ 10月2日 | 3日 | 北海道 | 家庭福祉課 |
| | 保育所長専門講座 プログラム(1) | 未定 | 2日 | 東京都 | 保育課 |
| 10月 | 里親月間 | 1日 ～ 31日 | — | — | 家庭福祉課 |
| | 第65回全国乳児院協議会 | 1日 ～ 2日 | 2日 | 新潟県 | 家庭福祉課 |
| | 児童虐待防止研修 | 5日 ～ 9日 | 5日 | 国立保健医療科学院（埼玉県和光市） | 総務課 |
| | 児童相談所児童福祉司SVステップアップ研修 | 7日 ～ 8日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第69回全国児童養護施設長研究協議会 | 7日 ～ 9日 | 3日 | 秋田県 | 家庭福祉課 |
| | 平成27年度 健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会） | 7日 ～ 9日 | 3日 | 神奈川県横浜市（神奈川県民ホール） | 母子保健課 |
| | 児童相談所長研修〈後期〉 | 14日 ～ 16日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第59回全国母子生活支援施設研究大会 | 15日 ～ 16日 | 2日 | 愛知県 | 家庭福祉課 |
| | 全国民生委員児童委員大会 | 15日 ～ 16日 | 2日 | 富山県富山市 | 育成環境課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第38回ステップⅡ | 19日 ～ 23日 | 3日 | 静岡県浜松市 | 保育課 |
| | 第49回全国保育士会研究大会 | 21日 ～ 22日 | 2日 | 千葉県千葉市 | 保育課 |
| | 全国母子・父子自立支援員研修会 | 22日 ～ 23日 | 2日 | 福岡県 | 家庭福祉課 |
| | 第60回全国里親大会 | 24日 ～ 25日 | 2日 | 鹿児島県 | 家庭福祉課 |
| | 全国児童館長研修会 | 26日 | 1日 | 東京都渋谷区 | 育成環境課 |
| | 民間児童館ネットワーク研修会 | 26日 | 1日 | 東京都渋谷区 | 育成環境課 |
| | 地域虐待対応合同研修（佐賀県） | 29日 ～ 30日 | 2日 | 佐賀県（子どもの虹情報研修センター） | 総務課 |
| | 全国児童家庭支援センター研究協議会 | 29日 ～ 30日 | 2日 | 沖縄県 | 家庭福祉課 |
| | 全国婦人相談員・心理判定員研究協議会 | 29日 ～ 30日 | 2日 | 島根県 | 家庭福祉課 |
| | 第19回児童虐待防止対策協議会 | 未定 | 1日 | 厚生労働省 | 総務課 |
| | 全国自立援助ホーム協議会全国大会 | 未定 | 2日 | 滋賀県 | 家庭福祉課 |
| 11月 | 児童虐待防止推進月間 | 1日 ～ 30日 | — | — | 総務課 |
| | 平成27年度保育実践セミナー | 4日 ～ 6日 | 3日 | 静岡県 | 保育課 |
| | 全国母子寡婦福祉研修大会 | 7日 ～ 8日 | 2日 | 大阪府 | 家庭福祉課 |
| | 子どもの虐待防止推進全国フォーラム | 8日 | 1日 | 神奈川県横浜市 | 総務課 |
| | 児童養護施設職員指導者研修 | 10日 ～ 13日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修 | 11日 ～ 13日 | 3日 | 国立保健医療科学院（埼玉県和光市） | 総務課 |
| | 第59回全国保育研究大会 | 11日 ～ 13日 | 3日 | 山口県山口市 | 保育課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第39回ステップⅡ | 16日 ～ 20日 | 5日 | 長野県軽井沢町 | 保育課 |
| | 中堅児童厚生員等研修会（東京会場2） | 17日 ～ 20日 | 4日 | 東京都渋谷区 | 育成環境課 |
| | 日本保育協会全国保育所理事長・所長研修会 | 18日 ～ 20日 | 3日 | 神奈川県 | 保育課 |
| | 第35回全国私立保育園連盟青年会議全国大会・徳島大会 | 25日 ～ 26日 | 2日 | 徳島県 | 保育課 |
| | 母子生活支援施設職員指導者研修 | 25日 ～ 27日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第4回乳児院上級職員セミナー | 25日 ～ 27日 | 3日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 全国婦人保護施設等指導員研究協議会 | 未定 | 2日 | 福島県 | 家庭福祉課 |
| 12月 | 市区町村虐待対応指導者研修 | 1日 ～ 3日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（東日本） | 3日 ～ 4日 | 2日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 全国児童厚生員指導者養成研修会 | 8日 ～ 10日 | 3日 | 東京都渋谷区 | 育成環境課 |
| | 婦人相談所等指導的職員研修 | 9日 ～ 11日 | 3日 | 国立保健医療科学院（埼玉県和光市） | 家庭福祉課 |
| | 児童福祉施設指導者合同研修 | 15日 ～ 17日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |

平成27年度 児童福祉関係主要行事等予定表

| 月 | 主 要 行 事 等 名 | 開 催 日 | 日数 | 開 催 場 所 | 所管部署 |
|----|--------------------------|-----------|----|--------------------|-------|
| 1月 | 公開講座 | 12日 | 1日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 全国児童養護施設中堅職員研修会 | 12日 ～ 14日 | 3日 | 東京都 | 家庭福祉課 |
| | 児童相談所・児童福祉施設職員合同研修 | 12日 ～ 15日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 保育カウンセラー養成講座・第61回ステップI | 18日 ～ 22日 | 5日 | 和歌山県白浜町 | 保育課 |
| | 児童福祉司・児童心理司・一時保護所職員等合同研修 | 26日 ～ 28日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 第41回保育総合研修会 | 27日 ～ 29日 | 5日 | 兵庫県神戸市 | 保育課 |
| | 保育所長専門講座 プログラム(2) | 未定 | 3日 | 東京都 | 保育課 |
| 2月 | 乳児院職員指導者研修 | 2日 ～ 5日 | 4日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 児童厚生員1級特別セミナー | 13日 ～ 14日 | 2日 | 東京都千代田区 | 育成環境課 |
| | 児童福祉施設心理担当職員合同研修 | 16日 ～ 18日 | 3日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 児童相談所児童福祉司SVステップアップ研修 | 24日 ～ 25日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 全国情緒障害児短期治療施設長会議（2回目） | 未定 | 2日 | 群馬県 | 家庭福祉課 |
| | 地域組織活動指導者全国大会 | 未定 | 2日 | 未定 | 育成環境課 |
| | 第42回全国保育士研修会 | 未定 | 2日 | 東京近郊 | 保育課 |
| | 保育所リーダー トップセミナー | 未定 | 2日 | 東京近郊 | 保育課 |
| 3月 | テーマ別研修「家族への支援—死亡事例から学ぶ」 | 1日 ～ 2日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| | 子ども予防接種週間 | 1日 ～ 7日 | 7日 | — | 母子保健課 |
| | 児童福祉関係職員継続研修（Web研修） | 10日 ～ 11日 | 2日 | 子どもの虹情報研修センター（横浜市） | 総務課 |
| 未定 | 全国主任児童委員研修会（東日本） | 未定 | 2日 | 未定 | 育成環境課 |
| | 全国主任児童委員研修会（西日本） | 未定 | 2日 | 未定 | 育成環境課 |
| | 全国児童委員研究協議会 | 未定 | 2日 | 未定 | 育成環境課 |

全国児童福祉主管課長会議資料・施策照会先一覧

[厚生労働省代表電話:03-5253-1111]

| 施策事項 | 担当係 | 担当者 | 内線 | メールアドレス |
|---|----------------|--------|------|-------------------------------|
| ■総務課・虐待防止対策室関係 | | | | |
| 1. 平成27年度における社会保障(子ども・子育て支援)の充実にについて | 少子化対策企画室計画係 | 花山 亮 | 7793 | hanayama-ryou@mhlw.go.jp |
| 2. 安心子ども基金における事業の平成27年度予算案の取扱い等について | 調整係 | 香取 徹 | 7830 | katori-tooru@mhlw.go.jp |
| 3. 児童虐待防止対策について | 虐待防止対策室調整係 | 山口 真司 | 7800 | yamaguchi-shinji@mhlw.go.jp |
| 4. 子育て支援員について | 少子化対策企画室子育て支援係 | 長谷川 純 | 7950 | hasegawa-jun@mhlw.go.jp |
| 5. 子ども・子育て支援の充実のための研修・調査研究事業の推進について | 少子化対策企画室子育て支援係 | 長谷川 純 | 7950 | hasegawa-jun@mhlw.go.jp |
| 6. 児童福祉施設等の整備及び運営等について | 調整係 | 香取 徹 | 7830 | katori-tooru@mhlw.go.jp |
| 7. 児童福祉行政に対する指導監督の徹底について | 調整係 | 香取 徹 | 7830 | katori-tooru@mhlw.go.jp |
| 8. 被災した子どもへの支援について | 調整係 | 香取 徹 | 7830 | katori-tooru@mhlw.go.jp |
| ■少子化対策企画室関係 | | | | |
| 1. 子ども・子育て支援新制度について | 少子化対策企画室計画係 | 花山 亮 | 7793 | hanayama-ryou@mhlw.go.jp |
| 2. 地域子育て支援拠点事業について | 少子化対策企画室子育て支援係 | 長谷川 純 | 7950 | hasegawa-jun@mhlw.go.jp |
| ■家庭福祉課・母子家庭等自立支援室関係 | | | | |
| 1. 社会的養護の充実について | 指導係 | 平山 多輝男 | 7889 | hirayama-takio@mhlw.go.jp |
| 2. 児童養護施設等の整備について | 予算係 | 伊藤 丈泰 | 7887 | itou-takeyasu@mhlw.go.jp |
| 3. ひとり親家庭等への自立支援対策について | 母子係 | 保積 範和 | 7892 | hozumi-norikazu@mhlw.go.jp |
| 4. 子供の貧困対策に関する大綱について | 企画係 | 森 朝哉 | 7885 | mori-tomoya@mhlw.go.jp |
| 5. 配偶者からの暴力(DV)対策等の婦人保護事業について | 女性保護係 | 山本 裕之 | 7896 | yamamoto-hirovuki@mhlw.go.jp |
| ■育成環境課・児童手当管理室関係 | | | | |
| 1. 放課後児童対策について | 健全育成係 | 市川 久敏 | 7909 | ichikawa-hisatoshi@mhlw.go.jp |
| 2. 児童厚生施設の設定運営について | 健全育成係 | 市川 久敏 | 7909 | ichikawa-hisatoshi@mhlw.go.jp |
| 3. 児童委員及び主任児童委員について | 予算係 | 二ノ宮 隆矢 | 7907 | ninomiya-takava@mhlw.go.jp |
| 4. 母親クラブ等の地域組織活動等について | 育成環境係 | 小島 裕司 | 7910 | kojima-yuji@mhlw.go.jp |
| 5. 児童福祉週間について | 育成環境係 | 小島 裕司 | 7910 | kojima-yuji@mhlw.go.jp |
| 6. 児童福祉文化財の普及について | 育成環境係 | 小島 裕司 | 7910 | kojima-yuji@mhlw.go.jp |
| 7. 児童手当について | 育成環境係 | 小島 裕司 | 7910 | kojima-yuji@mhlw.go.jp |
| 8. 放課後子ども総合プラン等に関する文部科学省の取組について | 指導係 | 小澤 かおり | 7915 | kozawa-kaori@mhlw.go.jp |
| <small>文部科学省生涯学習政策局社会教育課地域・学校支援推進室地域学習活動推進係 (文部科学省代表03-5253-4111)</small> | | | | |
| ■子育て世帯に対する臨時特例給付措置支給業務室関係 | | | | |
| ○ 子育て世帯臨時特例給付金について | 室員 | 小澤 かおり | 7915 | kosodate@mhlw.go.jp |

| 施策事項 | 担当係 | 担当者 | 内線 | メールアドレス |
|------------------------------------|---------|-------|------|------------------------------|
| ■保育課・幼保連携推進室関係 | | | | |
| 1. 待機児童解消加速化プランの推進について | 予算係 | 國松 弘平 | 7927 | kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp |
| 2. 保育士確保プランについて | 保育士対策係 | 山本 大作 | 7958 | yamamoto-daisaku@mhlw.go.jp |
| 3. 保育士就職促進対策集中取組月間について | 保育士対策係 | 山本 大作 | 7958 | yamamoto-daisaku@mhlw.go.jp |
| 4. 保育所の耐震化の促進について | 予算係 | 國松 弘平 | 7927 | kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp |
| 5. 地域子ども・子育て支援事業について(保育関係) | 地域保育係 | 宮澤 武憲 | 7928 | miyazawa-takenori@mhlw.go.jp |
| 6. 平成26年度の地方からの提案等に関する対応方針について | 予算係 | 國松 弘平 | 7927 | kunimatsu-kouhei@mhlw.go.jp |
| 7. 子どもの預かりサービスの安全確保について | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |
| 8. 保育所等利用待機児童数調査について | 在宅保育係 | 岩瀬 豊明 | 7947 | iwase-toyoaki@mhlw.go.jp |
| 9. 保育所等における安全管理及び事故防止について | 在宅保育係 | 岩瀬 豊明 | 7947 | iwase-toyoaki@mhlw.go.jp |
| 10. 税制改正について | 企画調整係 | 米澤 祐介 | 7920 | yonezawa-yuusuke@mhlw.go.jp |
| ■母子保健課関係 | | | | |
| 1. 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化について | 母子保健係 | 後藤 博規 | 7938 | hironori-gotou@mhlw.go.jp |
| 2. 妊婦健康診査について | 母子保健係 | 後藤 博規 | 7938 | hironori-gotou@mhlw.go.jp |
| 3. HTLV-1母子感染対策の推進について | 母子保健係 | 後藤 博規 | 7938 | hironori-gotou@mhlw.go.jp |
| 4. 習慣流産等(いわゆる不妊症)に対する支援について | 母子保健係 | 後藤 博規 | 7938 | hironori-gotou@mhlw.go.jp |
| 5. 子どもの心の診療ネットワーク事業について | 母子保健係 | 後藤 博規 | 7938 | hironori-gotou@mhlw.go.jp |
| 6. 児童虐待防止医療ネットワーク事業について | 母子保健係 | 後藤 博規 | 7938 | hironori-gotou@mhlw.go.jp |
| 7. タンDEMマス法による新生児マス・スクリーニングについて | 母子保健係 | 後藤 博規 | 7938 | hironori-gotou@mhlw.go.jp |
| 8. 妊娠期から産褥期に係る支援体制の充実について | 母子保健係 | 後藤 博規 | 7938 | hironori-gotou@mhlw.go.jp |
| 9. 「健やか親子21」について | 主査 | 小林 仁美 | 7934 | kobayashi-hitomi@mhlw.go.jp |
| 10. 新たな小児慢性特定疾病対策について | 福祉係 | 当新 卓也 | 7937 | toushin-takuya@mhlw.go.jp |
| 11. 平成27年度乳幼児栄養調査の実施について | 栄養専門官 | 米倉 礼子 | 7934 | yonekura-reiko@mhlw.go.jp |
| ■職業家庭両立課関係 | | | | |
| 1. 仕事と家庭の両立支援の推進について | 企画係 | 河野 道子 | 7854 | kouno-michiko@mhlw.go.jp |
| 2. 次世代育成支援対策推進法に基づく企業の取組について | 啓発援助係 | 相笠 隼人 | 7866 | aigasa-hayato@mhlw.go.jp |
| 3. ファミリー・サポート・センター事業について | 勤労者家族係 | 半田 将司 | 7857 | handa-shouji@mhlw.go.jp |
| 4. 事業所内保育施設設置・運営等助成金について | 就業援助係 | 相川 武志 | 7859 | aikawa-takeshi@mhlw.go.jp |
| ■障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室関係 | | | | |
| ○ 障害児支援の充実について | 障害児支援係 | 中西 琢也 | 3037 | nakanishi-takuya@mhlw.go.jp |
| ■政策統括官付情報政策担当参事官室関係 | | | | |
| ○ 社会保障分野における番号制度の導入について | 情報企画係 | 岡田 裕嗣 | 7405 | okada-hirotsugu@mhlw.go.jp |
| ■参考資料 | | | | |
| 1. 平成26年度雇用均等・児童家庭局補正予算の概要 | 書記室 予算係 | 胡内 敦司 | 7806 | kouchi-atsushi@mhlw.go.jp |
| 2. 平成27年度雇用均等・児童家庭局予算の概要 | 書記室 予算係 | 胡内 敦司 | 7806 | kouchi-atsushi@mhlw.go.jp |